



南大開校50周年

町民と行政のかけはし
南大開校

みんなの議会

山川一橋占航路 本格通航再開



8月10日、山川一橋占航路が本格通航を再開しました。橋占港と山川港ではそれぞれ
記念セレモニーが行われ、新船「フェリーなんきゅう」の通航を祝いました。

6月定例会及び臨時会

- 6月定例会・臨時会の主な議決内容… P2～P5
- 6議員が一般質問…………… P5～P12
- その他…………… P12

●発行●
南大開校50周年
●編集●
議会だより編集委員会

T883-2801
〒884-2422 鹿児島県南大隅町山川2220
TEL 0984-24-3111
(FAX) 09833218

第 25 号
平成23年8月

6月定例会は、本庁議事堂にて7日から15日まで9日間の会期で開催されました。平成23年度一般会計補正予算(第2号)など議案5件、報告2件、諮問1件、発議1件について審議され原案どおり可決されました。この他、議会活動の更なる活性化を図るため特別委員会の設置や6議員から一般質問が行われました。

平成23年度 補正予算 (6/15可決)

会計区分	補正額	補正後の総額	主な補正内容
一般会計 (補正第2号)	135,144千円	5,888,626千円	・地域支えあい体制づくり、安心子ども基金総合対策、耕作放棄地解消推進事業や市町村振興資金繰り上げ償還金、人事異動に伴う人件費調整等
簡易水道特会 (補正第1号)	8,920千円	283,523千円	・佐多地区の簡易水道事業の安定化を保つための小口径のボーリング調査事業等

【事業名と繰越額】

- ① 地域活性化きめ細かな交付金事業(144,345,000円)
- ② 地域活性化住民生活に光をそそぐ交付金事業(24,540,000円)
- ③ 畜産基盤再編総合整備事業(213,753,000円)
- ④ 森林整備・林業木材産業活性化推進事業(24,462,000円)
- ⑤ 防災行政無線屋外拡声子局設備修繕工事(3,839,000円)
- ⑥ 林道施設災害復旧事業(28,132,000円)

▼平成22年度一般会計繰越明許費繰越計算書について

報告

▼平成22年度簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について

【事業名と繰越額】

- ① 横別府地区簡易水道事業
(25,410,000円)

諮問

▼人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

平成23年10月1日からの委員として、小坂忍氏(佐多辺塚)が推薦適任者であるという意見に決定しました。

条例関係

▼南大隅町税条例の一部を改正する条例制定について

東日本大震災の被災者につき、住民税及び固定資産税について、軽減措置や雑損控除などの軽減の特例を受けられるよう改正するものです。



馬籠・松山線



島泊港橋

▼辺地総合整備計画の策定について
平成23年度から島泊辺地と折山辺地の辺地計画を策定するもので、島泊港橋改修事業と馬籠・松山線の整備を計画するものです。

その他

▼辺地総合整備計画の変更について
郡辺地と辺塚辺地の辺地計画を変更するもので、岩下橋改修事業の計画と湊原・村山線の事業費等の計画の変更をするものです。



湊原・村山線



岩下橋

▼陸上空母離着陸訓練（FCLP）施設の馬毛島への移設反対意見書（案）の提出について

▼陸上空母離着陸訓練（FCLP）施設の馬毛島への移設反対意見書（案）の提出について

発議

▼陸上空母離着陸訓練（FCLP）施設の馬毛島への移設反対意見書（案）の提出について

【要旨】

陸上空母離着陸訓練の馬毛島移転計画については、屋久島本島より近い本町においても、施設移転による環境破壊や訓練による騒音等が、本町の漁業・畜産業・住民生活に悪影響を与えることが予想されることから、陸上空母離着陸訓練施設をはじめとするすべての米軍関連施設の馬毛島への移設について、断固反対する意見書を全会一致で可決しました。

※意見書については、県や政府関係機関へ提出しました。

『議会基本条例制定等調査特別委員会』を設置

地方分権改革の取り組みが本格化し、地方自治の二元代表制、その一翼を担う地方議会の役割及び責務は益々増大しています。町民を代表する議事機関として、公正・公平な立場から、町民の意思が町政に反映されるよう、更に積極的に議会活動を進めるため、議長を除く議員全員で特別委員会を設置しました。

今後、南大隅町議会基本条例制定をはじめ各種活動の検討を進める予定です。
委員長に中村雅之議員、副委員長に水谷俊一議員が選任されました。

第2回臨時会

5月6日に開催し、平成22年度補正予算など専決処分した事件の承認7件と平成23年度補正予算の議案1件、教育委員会委員の任命の同意1件を審議し原案のとおり可決しました。その他、常任委員会及び議会運営委員会の改選を行い新たな委員構成が決まりました。

承認（専決処分）

▼国民健康保険条例の一部改正について

国民健康保険税の基礎課税額の限度額を50万円から51万円に、後期高齢者支学金等課税額の限度額を13万円から14万円に、介護給付金課税額の限度額を10万円から12万円に引き上げ、平成23年4月1日から施行するものです。

▼国民健康保険条例の一部改正について

平成21年10月から平成23年3月までの間、出産育児一時金の支給額を35万円から39万円に暫定的に引き上げていたものを、平成23年4月から恒久化するものです。

議案

▼一般会計補正予算(第1号)について

東日本大震災の復興支援のための「大隅4市5町復興支援チーム」として、必要な経費9百46万4千円を追加するものです。

同意

▼教育委員会委員の任命について

山崎親暢氏(佐多馬籠)の再任に同意しました。

平成22年度 補正予算(5/6可決)

会計区分	補正額	補正後の総額	主な補正内容
一般会計 (補正第10号)	385,243千円	7,409,060千円	・地方交付税、船舶売払収入等の確定による財政調整基金等への積立調整
国保特会 (補正第5号)	▲45,514千円	1,441,148千円	・保険給付費等不用額に係る調整
診療所特会 (補正第4号)	763千円	57,887千円	・事業確定及び余剰金繰り出しの調整
老人特会 (補正第3号)	▲5,137千円	1,288千円	・清算事務による不用額等の調整
介護特会(保険事業勘定) (補正第5号)	▲20,940千円	1,199,832千円	・保険給付費等不用額に係る調整

常任委員会等の構成が変わりました。 【 ◎委員長 ○副委員長 】

常任委員会			議会運営委員会
総務委員会	文教厚生委員会	経済建設委員会	◎持留秋男 ○日高孝壽 大塚成章 牧勝 中村雅之 井之上弘 川原拓郎
◎持留秋男 ○日高孝壽 大内田憲治 大久保孝司 大村明雄	◎中村雅之 ○大塚成章 前田信親 竹之内勝男 水谷俊一 川原拓郎	◎牧勝 ○井之上弘 平原熊次 新坂正次 宇野仁一	

一部事務組合への選出議員の変更がありました。

一部事務組合名	後任者	前任者
大隅肝属地区消防組合	平原熊次	日高孝壽
南大隅衛生管理組合	竹之内勝男	牧勝

集積場所から農地までは所有者が運搬など処理をすることになります。尚、積み込み作業は町で重機を借り上げ実施します。



雄川の土砂集積

【問③】露地野菜の振興策を伺う。

【答】平成22年度の野菜の生産額は14億7千万円程度で、中でも露地野菜の「パレイシヨ」「キヌサヤ」「スナップエンドウ」「インゲン」が約6割を占め、今後この4品目を中心に露地野菜の振興を図って参ります。数年取り組んで

きた「ゴボウ」も生産、販売共に順調に推移しております。また、町外から進出された事業者等により「キャベツ」や「シウウガ」「ニンジン」等の生産拡大も見込まれ、これら進出農業法人とも連携しながら、耕作放棄地の解消や露地野菜を含む農業振興を図って参ります。



るか伺う。

【答】この制度は、職員が

地域住民と行政のパイプ役となり、地域や自治会の自立と自治会機能の活性化を目的に昨年5月に創設しました。町内117の全ての自治会等に職員を配置し、昨年度は自治会再編への意向調査や空き家調査を行いました。各担当職員が自治会長との連絡を密にし、地域の要望事項等は担当課を通じて即回答するようにしています。また、職員も地域の実態を知るきっかけとなり、職員のスキルアップの観点からも相乗効果が出てきています。制度運用にあたっては、全体の班長会議及び各地域・校区毎に班会議制度を設け、地域毎の取り組みに格差がないよう更に制度の充実を目指して進めて参ります。

【問②】女性職員の幹部への養成の必要性を伺う。

【答】各個人の資質向上は至上命題であり、日々研修に邁進してはいますが、特に今年からは職員研修に重点を置き、更なる資質向上に努めています。研修は階層別の他、自治大学・特別・接遇・法制執務研修、そして今、町で自主研修を毎月実施しています。階層別研修以外は職員自らの意思を基本とし、男女を問わず意欲ある職員の養成に重きを置いています。当然、研修の積み重ねで資質向上が図られ、幹部になりうる人材に成長するものと確信していますので、今後、女性職員の幹部候補が出てくるものと思っております。



水谷 俊一 議員

米空母艦載機の離着陸訓練
熊毛地区1市3町へ移転について

【問①】先般、米空母艦載機の離着陸訓練(FCLP)を馬毛島へ移転する計画が報道され、それに伴い熊毛地区1市3町は移転反対の要請を行いました。もし移転されると、我が町も多大な影響を受ける事が懸念されます。そこで、1市3町に同調し共に移転反対を要請していく考えはないか伺う。

【答】一番の問題は、騒音による影響が大であると思えますが、本土でも我が町に限らず相当の広範囲に及ぶものと思われれます。関係市町と連携をとりながら対応したいと思っております。

当然、移転反対の要請に關しても、行動としておこななければならぬものと思っております。

橋梁長寿命化修繕計画(2057)

【問①】平成21年度に橋梁点検を実施し、これを踏まえて、平成22年度に橋梁長寿命化修繕計画が策定されたが、この目的と概要を伺う。

【答】本町が管理する橋梁は、今後、大量に更新時期を迎え、修繕費等が急増する事が想定されます。これまでの事後的修繕から、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと維持管理手法の転換を図り、橋梁の長寿命化並びに修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図る目的で長寿命化修繕計画を策定したものであります。本町

の管理する橋梁は102橋あり、平成21年度に実施した橋梁点検の結果をもとに、橋梁の重要度・損傷度等を勘案し、修繕の優先順位及び修繕内容等の計画を策定したものであります。

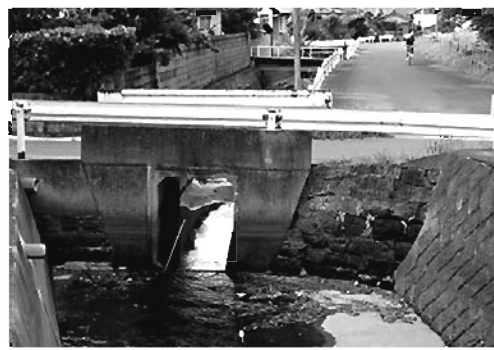
【問②】橋梁点検の結果、状態を5段階に分けているが、直ちに手を入れたいとしない深刻な部分は何ヶ所あるか伺う。

【答】損傷度が非常に大きいのが『損傷度5』で16橋あり、早急に補修・補強しなければいけないという事で年次的に計画しているところですよ。

【問③】今後の補修・補強計画が、どの様に策定されているか伺う。

【答】平成23年度から平成32年度まで10年間の計画

で、橋梁の重要度・損傷度等により優先度に応じて、また予算の平準化を考慮しながらの計画であり、本年度は、国の予算の關係により、島泊港橋、岩下橋、間泊1号橋、川田原1号橋、洲崎橋5橋の修繕の設計委託を計画しています。



根占地区(洲崎橋)

建築物の耐震改修促進計画について

【問①】災害を想定し、それに備えることが重要であり、この程、南大隅町建築物耐震改修促進計画が策定されたが、その概要を伺う。

【答】阪神・淡路大震災では住宅・建築物の倒壊により多く命が奪われました。こうした住宅・建築物の多くは、昭和56年以前に建設され、現行の新耐震基準に適合しないようです。また、我が国において、大地震は、いつ発生してもおかしくない状況にあり、本計画は、既存建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的かつ効率的に促進するものです。町内の住宅の耐震化率は約49%で、特定建築物の耐震化率は約91%です。平成27年度での耐震化率の目標値は住宅・特定建築物共に90%であります。

【問②】行政として、この事業をどの様に促進していく考えか。また、耐震診断、耐震改修に費用等の助成は考えていないか伺う。

【答】建築物の所有者に対しては住宅・建築物の倒壊により多く命が奪われました。こうした住宅・建築物の多くは、昭和56年以前に建設され、現行の新耐震基準に適合しないようです。また、我が国において、大地震は、いつ発生してもおかしくない状況にあり、本計画は、既存建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的かつ効率的に促進するものです。町内の住宅の耐震化率は約49%で、特定建築物の耐震化率は約91%です。平成27年度での耐震化率の目標値は住宅・特定建築物共に90%であります。

し、耐震診断及び耐震改修の必要性について普及啓発に取り組み、耐震改修の促進を図ります。助成については、国の支援制度がありますので、助成を行えるように制度の整備を図りたいと思います。

【問③】我が町にも地震による液状化が懸念される地域があります。液状化に対する対策等は考えていないか伺う。

【答】今回の地震でも液状化現象で道路や建物等に被害が発生しており、本町では『鹿児島湾直下型想定地震』と『日向灘想定地震』において一部の地域でその可能性があると、県の実施した被害想定結果が出ています。災害の未然防止により例えば新築に際しては、法に基づく液状化対策の指導や耐震基準等に関する法令の

遵守の指導が対策の第一の重点と考えています。東日本大震災を受け、県も防災計画の見直しを検討され、本町の液化化対策についても県の地域防災計画を踏まえつつ、各種指導、対策に取り組む考えでいます。



宇野 仁一 議員

大泊の町営住宅前の工事現場について

【問①】港湾工事に用いたテトラポット、ブロック製作が20数年前より継続して行われているが、騒音と住宅への砂塵飛来、風向きにより船舶エンジンの故障や地域名物のキビナゴ、キダカの天日干しにも影響があり、住民は大

変困っている。地元も協力態勢をとってきたが、一地域集落が20数年間も生活被害を我慢している現状を見過ごしていいものか。県有地と県発注工事の為、町当局は直接問題解決は明言出来ないと思うが、住民の声を県等へ進言・交渉は可能と考えるが、工事現場の移転要請は出来ないか伺う。



【答】昨日、同様の件で自治会長からも要望があり、県地域振興局へ連絡したところ、現場移転については地元、町とも十分に協議し調整していきますという事で回答を頂きます

した。町としても別な所で出来ないものか、今、片野坂、間泊、浜尻とかそういう所で出来ないか検討しているところです。

高齢者に優しい町作りについて

【問①】手押し車や杖、電動車での日常生活を送る高齢者を目にしますが、集落内の生活道はひび割れ等があり、安全な生活道でない所も見られるが、改良整備は年次計画で検討されているか伺う。

【答】集落内の生活道路の改良整備については、現在計画していませんが、地域からの要望等があれば現地を調査し対応したいと考えています。

佐多支所運営について

【問①】合併後、支所体制

となり、職員も住民サービスに日々奮闘されているが、住民からは職員数も少なくなり、活気がなく、十分な行政サービスが受けられるか不安との意見が多く聞かれる。まず、職員数と職務内容は適正と考えているか伺う。次に、本庁職員との仕事量に差はないか伺う。また、時間外労働はどの程度か、そして住民サービスは十分に行われているのか伺う。

【答】平成22年4月から、支所にグループ制を導入し、現在3グループ18名の職員で業務を行っています。本庁と支所で地域住民と接する職務及び内容は同一のものであり、仕事量も差はなく適正と考えています。但し、グループ制により本庁以上に一職員が対応する業務内容は多岐に亘っています。また、時間外労働は、突発

的業務を除くと1人1ヶ月当たり3時間程です。住民サービスについては、組織機構の改革やグループ制の導入、今年4月からは窓口業務の一元化や毎日の朝礼で日々の業務確認、併せて職員研修等により効率的な住民サービスを提供できるよう努力しています。



佐多支所

本町の将来について

【問①】町長就任から早2年が過ぎ「農商工連携」や「健康づくり政策」は展開

されているが、結果として現状をどう捉えているか。町長任期満了時の各分野における人口、産業面、財政等の数値目標は考えられているか何う。

【答】「子や孫と一緒に暮らせるまち」人口減少に歯止めをく」というスロ―ガンを掲げ『農商工連携』『定住促進』『健康づくり』を推進してきましたが、概ね各種施策が根付きつつあると感じています。また、今年九州新幹線全線開業や山川根占航路の再開と相まって、観光をリンクさせ町の振興を図るものであります。質問については、町の総合振興計画で各目標を設定し取り組んできたところですが、後期計画として22年度から5ヶ年計画で新たにスタートし、目標値を掲げ鋭意取り組んでいます。また、昨年から課毎

のスロ―ガンを掲げ、目標達成に向けた成果を研修する機会を設け、達成度の確認や庁舎内の情報共有を図り、今年度も引き続き計画しています。



フェリーなんきゅう

【問②】町長として、残り2年間、財政保守が事業展開か、どのように考えているか何う。

【答】就任当初から農商工連携・定住促進・健康づくりを掲げ、徐々に成果が現れつつあると感じています。今後は更なる連携の拡充を図り、限られた予算の中で大きな効果を

目指すところであります。合併特例期限も迫る中、加えて3月の地震による大災害により国の財政の逼迫、また人口減少、小学校統合等による交付税減は現実のものとなりつつあります。今後の方針としては、事業取捨選択を厳しく行い、健全な財政基盤を確立し、必要かつ緊急事業に際しては適切に対処し町の振興を図るものであります。

【問③】道州制を含めた再合併について、どう考えているか何う。

【答】今後の人口推移や動態等から現在の自主財源率を考えると、将来的には更なる広域合併の議論も考えられます。道州制は、地方交付税、補助金、税金などの改革議論と一体であると考え、財源・税源・権限の抜本的な再構築が不

可欠と考えており、状況を踏まえ、国政の動向にもよりますが、今後市町村再合併の議論に進みつつあることも想定として考えています。



牧 勝 議員

安全協定について

【問①】東日本大震災及び福島原発事故を教訓にする中、石油コンビナート喜入基地の存在が心配される。発災時における安全協定は締結されているのか何う。

【答】1企業である石油コンビナート基地との安全協定は締結していませんが、県及び県内市町村間の災害時相互応援協定、

鹿児島県消防相互応援協定等を締結しており、災害時にはこれらの協定に基づき、応援活動が迅速かつ円滑に行われるものと考えています。

交通安全対策について

【問①】「死亡事故0」5,000日達成を目前にどのような施策の取り組みを考えているか何う。

【答】「死亡事故ゼロ」については、7月10日に根占地区が5,000日達成をする運びとなっています。この達成は、交通安全協会等関係機関のたゆまぬ日頃のご尽力の賜物であり、町民各位の交通安全意識の高さであると認識しています。13年以上も「死亡事故ゼロ」という誇れる大記録で町民共々喜ぶべき事案ですので、近々

の町のイベントを通じて記念式典を検討しているところでもあります。5,000日達成の取り組みとして、継続日数を4月号から広報紙に掲載し、町民への交通安全を啓発しています。今後も広報紙等を通じ広く町民に周知し、更なる交通安全の意識向上に努めたいと思います。

物産館について

【問①】物産館の建設場所について、町民から異論を聞くが変更の考えはないか。建設場所決定の根拠を伺う。

【答】建設位置については、買い物に来られるお客様への動向・導線を鑑み、九州新幹線開業に併せた山川・根占航路の再開、また特産品出荷協議会(ネツピ―市)の販売体制等、各種

団体の意見を賜わりながら、根占港並びにみなと公園周辺を観光交流拠点地域と位置付け、県事業による根占港周辺の『魅力ある観光地づくり事業』と併せて集客交流ゾーン化していく中で、観光客やみなと公園・ふれあいドームの利用者、また温泉客等、集合販売のスタイルが主流となっていることから、観光交流・案内情報発信の館として総合的に現在地を決定したところです。また、構成が予定される各種団体への説明・了承も頂いており、建設場所の変更は考えておりません。



物産館建設予定地(ふれあいドーム横)

少子高齢化対策について



平原 熊次 議員

【問①】人口減に歯止めがからず過疎化が進む現在、尚一層の地域活性化を推し進め、人口増につながる政策が求められるが、どのように考えているか伺う。

【答】総合振興計画の後期基本計画において「子や孫と一緒に暮らせるまち」をキャッチフレーズに、農商工連携・定住促進・健康づくり、そして今年度は観光振興を加え4つの柱として進めていく計画です。地域活性化策として、具体的には、地元での生活基盤の確保として、

定住促進住宅取得資金補助制度の創設、雇用創出のための農商工連携事業の推進拡充、観光関連商品の開発、また農林漁業や地場企業での生計基盤の確立につながる事業創出等に取り組んでいきます。また人口対策としては、若者定住の為に正規雇用促進、婚活の推進、出産育児をしやすい居住環境の整備、多子家庭への支援施策、安心して働けるよう医療・介護施設の整備等を進めていく考えであります。

小学校統合について

【問①】小学校統合に伴い、町内に2校の小学校が誕生するわけだが、校名の決定方法など、どのように考えているか伺う。

【答】現在、小学校統合同題研究協議会を中心に事

務を進めており、昨年12月の協議会で平成25年度から根占地区に1校、佐多地区に1校設置することが決定され、今年3月の協議会で校名については、特別委員会を設けて検討すべきとの結論が出ましたので、各校区から1名選出の14名で構成する特別委員会を設置したところです。特別委員会は、4月と5月の2回開会され、色々な角度から意見や提言が出されたところです。この特別委員会では出された結果を基に、根占地区、佐多地区の校名を決定していきたいと考えています。



北川内牛牧線にUSJ

【問①】現在、車も通れず人道として使用されているが、安全対策の為、今後、改良の見通しについて伺う。

【答】この道路は、町道や農林道として管理する道路ではなく、以前から農作業等の通作道路として利用されているようです。延長400mで高低差が80mあり20%の勾配ですので、多額の費用と経済効果等を考慮しますと、自動車道としての改良は難しいと考えます。今後多くの方が通作道路として利用されるということであれば、原材料支給等による対応は可能と考えています。



持留 秋男 議員

医師対策にUSJ

【問①】伊座敷地区の医師が不在になると聞くと、高齢化が進む中、どうしても伊座敷地区には医者が必要であり、無医地区になる事で町の疲弊も危惧される。今後どのような医療対策を考えているか伺う。

【答】肝属郡医師会立病院が医師不足の危機に至り、この状況を打開するため、佐多伊座敷地区で開院されている医師が今年11月から12月頃に肝属郡医師会立病院へと復帰せざるを得ない状況の説明を受けています。町としても、伊座敷地区が無医地区とな

ることは地域医療の危機となるため、県地域医療整備課を始め、ドクターバンク、自治医科大など関係機関に医師の派遣等お願いしてきたところですが、極めて厳しい状況です。今後は更に県への派遣要請を行いながら、鹿屋医療センターによる代診医派遣並びに郡へき地診療所のシフトの検討と併せて肝属郡医師会立病院とも無医地区解消のための協議を進めていきたいと考えています。



避難対策にUSJ

【問①】本町は、海岸沿線に居住者も多く、津波等が起きた場合のことを考えると非常に心配される場所である。本町における避難対策はどのような考えられているか伺う。

【答】県の地震被害予測調査では『鹿児島湾直下型想定地震』と『日向灘想定地震』が本町では考えられます。『鹿児島湾直下型想定地震』は桜島付近での想定地震で波高は本町で約1.6M、『日向灘想定地震』は種子島近海での想定地震で波高は浜尻地区で約4.2Mの津波が20〜35分後に到達すると予測されます。津波避難対策を進めるため、標高や地域の危険度合いが図化でき、住民にも分かりやすい、地図情報システムの導入整備を終えたところで

が、今後は、県の土石流等の地図との整合性を調整しながら、早急な防災マップの作成を進める考えです。併せて、全国瞬時警報システムを活用しながら、津波発生時には防災行政無線を通じ周知する考えです。これらの情報を活用して頂き、素早い避難をお願いすると共に、避難経路等の確保や整備の推進と住民の方への啓発活動を続けたいと考えます。

農業施策にUSJ

【問①】本町においても、農家の高齢化とともに耕作放棄地また農地の遊休化も見受けられるようになった。耕作放棄地・農地の遊休化の防止策にあわせ、魅力ある農業経営を確立していかなければならないと考える。農家の所得向上を目的とし、農

地の買値・買値による
農地集積化推進を旨めた
農地集積全数にわたる総
合的な営業相談日を年々
2〜3回でも開催できない
が望む。



牛の放牧により、農地集積防止、耕作放棄地の解消を図る

「営農相談は、担い手育成支援相談窓口を設置し、農業委員会・経済課で随時受付しています。主な相談内容は、農業委員を通じて農地の貸し借り及び売買の斡旋など農地情報提供や農業経営基盤強化法に基づく農用地利用集積計画の利用権の設定を行っています。また、

本年度農地地図情報システムで、空いている農地の情報を地図上で検索し、農地集積化を図る計画を進めています。営業相談については、事務局農政普及課の農業なんでも相談員制度等を含めて、本町でも営業指導員を中心に農家に田向き、野菜・果樹などの栽培管理指導・連休農地対策指導などを進めているところです。空きハウスの有効活用のため、現地調査とか、営業相談日等の設定については、今後、地域関係等を含めて検討を進めたいと考えます。

一般質問については、質問のみ掲載しています。会議の内容については、別冊も出版します。

議員の活動について

▼農地集積推進協議会・正副委員長等
7月20日〜21日
鹿児島市

▼農地集積推進協議会
7月27日〜28日
鹿児島市

▼農地集積推進協議会
8月5日
鹿児島市

▼日置市交歓会
8月20日
日置市

▼農地集積推進協議会
8月31日
鹿児島市

閉会中の継続審査並びに調査申し出について

▼業務停任委員会
交通安全施設等調査並びにふれあいセンター施設調査について

▼文藝厚生常任委員会
学校等調査について

▼経済産業常任委員会
交流人口増対策等調査について

▼議会運営委員長

(次期議会の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の前向きに関する事項について)

閉会中の委員会活動

▼鹿児島市・大隅町土石防災調査特別委員会
8月9日に「鹿児島市・大隅町土石流災害復旧調査を実施し、大隅地域振興局から埋戻の施設工事や嵩上げ、山崩れ、浸水保全工などの進捗状況や今後の計画について説明を受けるなど、現地や室内で調査検討を行いました。



議会を傍聴してみませんか！

議会は、年に4回（3月・6月・9月・12月）の定例会と必要に応じて開かれる臨時議会があります。傍聴にはお気軽にお越しください。日程等詳しい事は、議会事務局(TEL 24-3111)までお問い合わせください。

